

## 貸借対照表

2021年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	( 168,595 )	流動負債	( 193,106 )
現金及び預金	9,893	買掛金	71,609
売掛金	17,674	関係会社短期借入金	76,786
商品	113,316	未払金	11,905
未収入金	3,126	未払費用	7,043
前払費用	3,575	前受金	3
短期貸付金	4,199	預り金	20,694
立替金	12,866	未払法人税等	748
預け金	1,200	未払消費税等	3,845
その他	2,747	その他	473
貸倒引当金	△ 1		
固定資産	( 139,497 )	固定負債	( 8,106 )
有形固定資産	( 40,802 )	長期預り金	3,178
建築物	27,720	資産除去債務	4,860
構築物	4,827	その他	68
車両運搬具	9		
工具、器具及び備品	8,162		
建設仮勘定	84		
無形固定資産	( 1,364 )	負債の部合計	201,212
ソフトウェア	1,349	純資産の部	
その他	15	株主資本	( 106,880 )
投資その他の資産	( 97,331 )	資本金	( 100 )
関係会社株式	30,008	資本剰余金	( 28,662 )
長期貸付金	426	資本準備金	27,166
長期前払費用	5,465	その他資本剰余金	1,496
敷金保証金	51,967	利益剰余金	( 78,118 )
出店仮勘定	316	利益準備金	25
繰延税金資産	9,577	その他利益剰余金	78,093
その他	498	繰越利益剰余金	78,093
貸倒引当金	△ 926		
資産合計	308,092	純資産合計	106,880
		負債及び純資産合計	308,092

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

自2020年7月1日

至2021年6月30日

(単位：百万円)

I 純	売 上 高				
	売 上 高			656,803	
	テ ナ ン ト 売 上 高			9,350	666,153
II 売	上 原 価				503,297
	売 上 総 利 益				162,856
III 販	売 費 及 び 一 般 管 理 費				148,710
	営 業 利 益				14,146
IV 営	業 外 収 益				
	受 取 利 息			624	
	為 替 差 益			195	
	受 取 手 数 料			259	
	デ ー タ 提 供 料			514	
	ラ イ セ ン ス 使 用 料			250	
	リ サ イ ク ル 収 入			135	
	違 約 金 収 入			154	
	雑 収 入			1,908	4,039
V 営	業 外 費 用				
	支 払 利 息			138	
	解 約 違 約 金			12	
	雑 損 失			100	250
	経 常 利 益				17,935
VI 特	別 利 益				
	固 定 資 産 売 却 益			3	3
VI 特	別 損 失				
	固 定 資 産 除 却 損			65	
	減 損 損 失			5,307	
	災 害 に よ る 損 失			55	
	店 舗 閉 鎖 損 失			604	
	そ の 他 特 別 損 失			869	6,900
	税 引 前 当 期 純 利 益				11,038
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			3,289	
	法 人 税 等 調 整 額			1,042	4,331
	当 期 純 利 益				6,707

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

単位：百万円

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2020年6月30日 残高	100	—	1,496	1,496	25	146,915	146,940	148,536	148,536
会計方針の変更による累積的影響額						△ 1,161	△ 1,161	△ 1,161	△ 1,161
会計方針の変更を反映した 2020年6月30日 残高	100	—	1,496	1,496	25	145,754	145,779	147,375	147,375
事業年度中の変動額									
株式交換による増加		27,166		27,166				27,166	27,166
剰余金の配当						△ 74,368	△ 74,368	△ 74,368	△ 74,368
当期純利益						6,707	6,707	6,707	6,707
事業年度中の変動額合計	—	27,166	—	27,166	—	△ 67,661	△ 67,661	△ 40,495	△ 40,495
2021年6月30日 残高	100	27,166	1,496	28,662	25	78,093	78,118	106,880	106,880

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定)を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定)に変更しました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,161百万円減少しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用」)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

## 1. たな卸資産の評価損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額  
(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる たな卸資産評価損	3,369

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① たな卸資産の評価損の金額の算出方法

たな卸資産の評価損の計上については、帳簿価額が正味売却価額を下回った場合、その差額をたな卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額  
(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	5,307

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は408億2百万円、無形固定資産の帳簿価額は13億64百万円になります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 減損損失の金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとすることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社グループは、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごと将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	9,577

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 繰延税金資産の金額の算出方法

当社グループは、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、各社ごとに予測される将来課税所の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、各社ごとの過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の減による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

## 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社では、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,741百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

なお、短期金銭債権は資産総額の百分の五を上回っております。

① 短期金銭債権	16,700百万円
② 長期金銭債権	421百万円
③ 短期金銭債務	8,986百万円
④ 長期金銭債務	90百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	26,515百万円
店舗賃貸料	645百万円
商品仕入高	2,651百万円
販売費及び一般管理費	18,871百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	259百万円
営業外費用	140百万円

(2) 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に3,369百万円含まれております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 15,200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,368百万円	436,800円	2020年6月30日	2020年9月30日
2021年6月25日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,001百万円	4,605,300円	2021年6月29日	2021年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365百万円	155,600円	2021年6月30日	2021年9月30日

## 8. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,893	9,893	—
(2) 売掛金	17,674		
貸倒引当金(※1)	△ 1		
	17,673	17,673	—
(3) 短期貸付金	4,199		
貸倒引当金(※2)	△ 0		
	4,199	4,199	—
(4) 未収入金	3,126		
貸倒引当金(※3)	△ 0		
	3,126	3,126	—
(5) 立替金	12,866	12,866	—
(6) 預け金	1,200	1,200	—
(7) 長期貸付金(※4)	84		
貸倒引当金	△ 0		
	84	84	△0
(8) 敷金保証金	14,018	15,623	1,605
資産計	63,059	64,664	1,605
(9) 買掛金	71,609	71,609	—
(10) 関係会社短期借入金	76,786	76,786	—
(11) 未払金	11,905	11,905	—
(12) 未払費用	7,043	7,043	—
(13) 未払法人税等	748	748	—
(14) 未払消費税等	3,845	3,845	—
(15) 預り金	20,694	20,694	—
負債計	192,630	192,630	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金、(6) 預け金、(9) 買掛金、(10) 関係会社短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 未払消費税等、(15) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	30,009
(2) 長期貸付金 (※)	343
貸倒引当金	△ 343
	0
(3) 敷金保証金 (※)	37,950
貸倒引当金	△ 465
	37,485
(4) 長期預り金	3,178

※長期貸付金及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (1) 関係会社株式、(2) 長期貸付金、(3) 敷金保証金、及び(4) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	30百万円
たな卸資産	3,057百万円
減価償却超過額	5,553百万円
資産除去債務	669百万円
その他	975百万円
繰延税金資産小計	<u>10,284百万円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△328百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△328百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>9,956百万円</u>
繰延税金負債	
その他	<u>△379百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△379百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,577百万円</u>

## 11. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内 2,996百万円

1年超 11,978百万円合計 14,974百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

## 12. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 直接100.0%	役員の兼任 5名	CMS預り(注3) (注4)	53,124	関係会社短期借入金	76,786
				債務被保証(注5)	—	—	—

## 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	UDリテール(株)	所有 直接100.0%	—	経費の立替	—	立替金	5,301
子会社	(株)長崎屋	所有 直接100.0%	役員の兼任 4名	経費の立替	—	立替金	3,318

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日本アセットマーケティング(株)	—	—	敷金保証金の預入 敷金保証金の返還 建設協力金の回収 受取利息の計上(注6)	67 26 809 227	前払費用 敷金保証金 長期前払費用	942 15,417 3,279
親会社の子会社	ルート・アドバイザー(株)	—	役員の兼任 1名	資金の貸付	—	短期貸付金	4,130
親会社の子会社	(株)パン・パシフィックコマース	—	—	商品の販売(注7)	6,951	売掛金	4,091
親会社の子会社	(株)UCS	—	—	majicaの精算	—	未払金	3,925

## 4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注5) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃貸人としての賃料の支払など一切の債務について、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが月額89百万円の連帯保証を行っております。

(注6) 当初時価と返済金額との差額のうち、当期に配分すべき金額を受取利息として計上しております。

(注7) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,031,576円55銭

(2) 1株当たり当期純利益 531,365円18銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

## 子会社の吸収合併

当社は、2021年4月12日付の書面において、当社の子会社である株式会社ダイシン百貨店および株式会社サウス・インベストメントを吸収合併することを書面決議し、2021年7月1日付けで吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ドン・キホーテ	株式会社ダイシン百貨店 株式会社サウス・インベストメント
事業の内容	ディスカウント事業・ テナント賃貸事業	ディスカウント事業 ディスカウント事業

(2) 企業結合日（効力発生日） 2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社ダイシン百貨店および株式会社サウス・インベストメントを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的 経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

## 13. その他に関する注記

## (資産除去債務に関する注記)

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## ①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

## ②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～1.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,784百万円
企業結合に伴う増加額	6百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	307百万円
時の経過による調整額	26百万円
資産除去債務の履行による減少額	△228百万円
資産除去債務の消滅による減少額	△35百万円
期末残高	4,860百万円

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	440百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	2,446百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	173百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	2,094百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	154百万円
合計			5,307百万円

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物4,603百万円、工具、器具及び備品704百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。